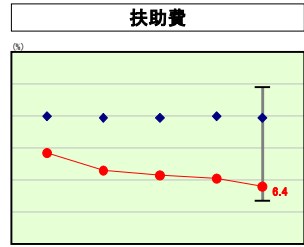
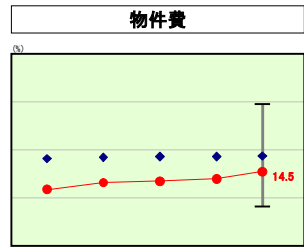
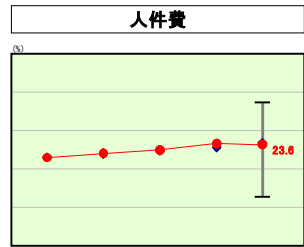
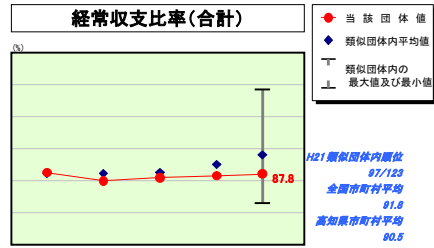


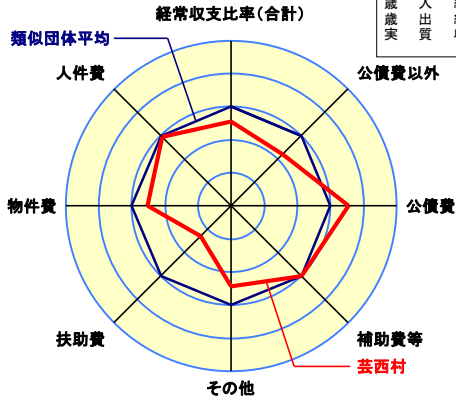
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 芸西村

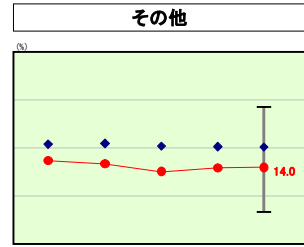
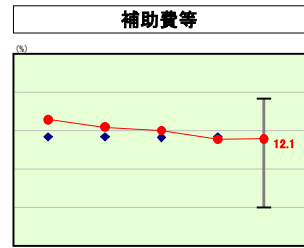
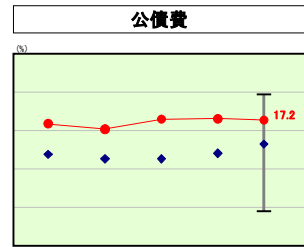
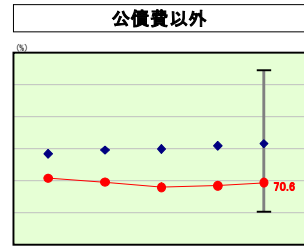
## 経常収支比率の分析



人口	4,039 人(H22.3.31現在)
面積	39.63 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,718,912 千円
歳入総額	2,761,084 千円
歳出総額	2,643,686 千円
実質収支	96,538 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【経常収支比率の分析】**  
 下水道会計への繰出基準額が増加したうえで地方税で減収となったものの、地方交付税の増収により対前年比0.6%減となったが依然として類似団体平均よりも高い数値となっている。項目別では物件費、維持補修費で低下したが、扶助費、公債費の項目で類似団体平均を大きく上回っている。扶助費に係る経常収支比率が高くなっているのは保育所運営事業に多額の経費を要していることが主な要因である。物件費自体は減少傾向にあるが、扶助費や公債費の経常的経費は上昇する見込みであることに加え、経常一般財源総額は、景気後退による税収の伸び悩みにより減少が予想され、さらに国庫補助金の一括交付金化により経常経費充当特定財源も減少することが見込まれる。税源移譲による増収も地方では十分には見込めないため、歳出の削減努力だけでは改善は難しく、今後も厳しい状況が続くと思われる。

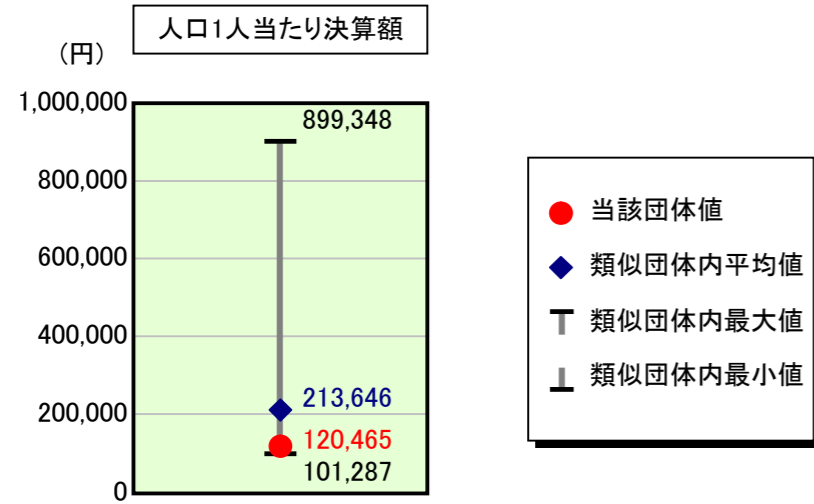
**【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】**  
 人件費は類似団体平均を下回っている。これは退職者の不補充や勧奨退職の実施が主な要因である。また、賃金や一部事務組合、公営企業会計への人件費分の負担も類似団体平均より低くなっている。今後も適切な定員管理と給与、賃金等の適正な運用を継続していく。

**【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】**  
 公債費はこれまで計画的な起債発行を行ってきたことなどにより、類似団体平均を下回っているが、H20年度に大型事業を実施したことや、下水道事業債の据え置き期間満了、簡易水道事業での大型事業実施により数値の悪化が見込まれる。今後は事業実施時期や事業規模を十分検討するとともに繰上償還も視野に、公債費が過度の財政負担とならない財政運営に努めていく必要がある。

**【普通建設事業】**  
 大型事業の終了により前年度決算額を大きく下回った。人口1人当たりの決算額も類似団体平均を大きく下回っている。今後も厳しい財政状況であるので普通建設事業の抑制策を実施していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



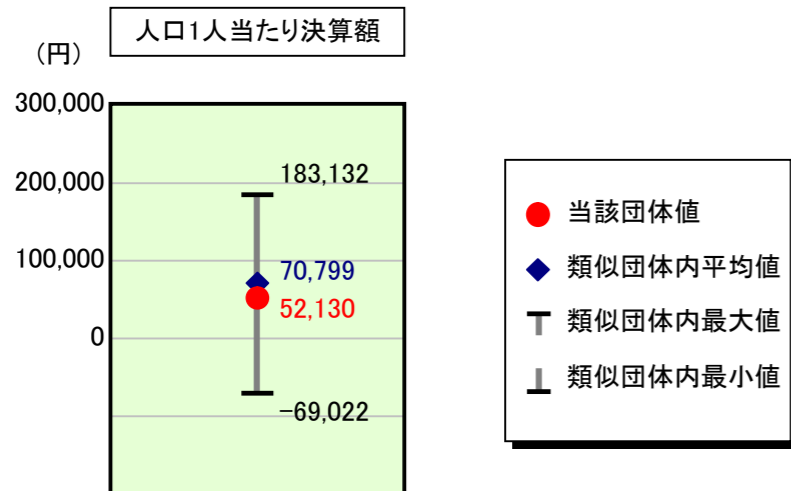
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	459,103	113,667	175,420	▲ 35.2
賃金(物件費)	51,841	12,835	13,854	▲ 7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,815	697	27,797	▲ 97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,656	5,857	8,199	▲ 28.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,350	1,820	4,740	▲ 61.6
▲退職金	▲ 58,207	▲ 14,411	▲ 18,656	▲ 22.8
合計	486,558	120,465	213,646	▲ 43.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.12	19.44	▲ 6.32
ラスパイレス指数	96.0	93.5	2.5

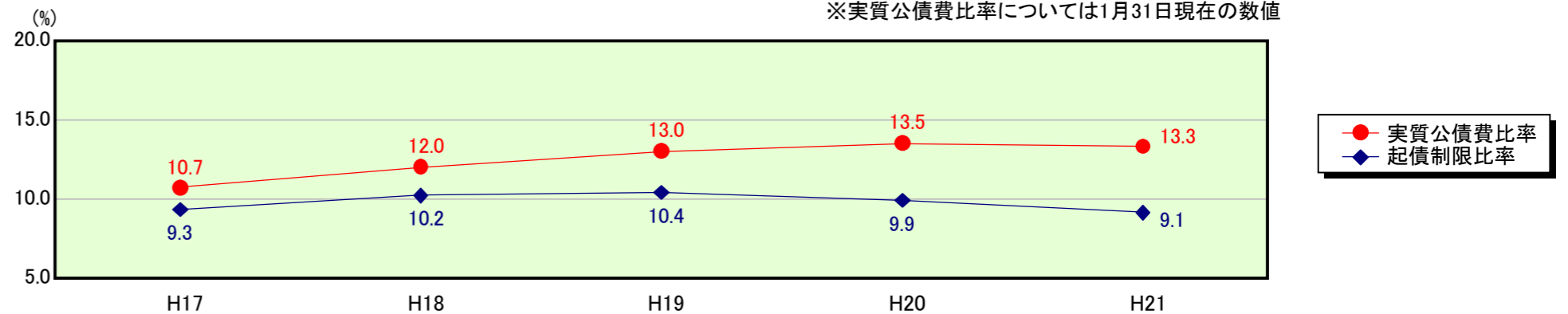
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	352,371	87,242	171,123	▲ 49.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	141,473	35,027	31,600	10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,998	6,932	8,851	▲ 21.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47	12	5,615	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 55,054	▲ 13,631	▲ 8,610	58.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 256,283	▲ 63,452	▲ 137,849	▲ 54.0
合計	210,552	52,130	70,799	▲ 26.4

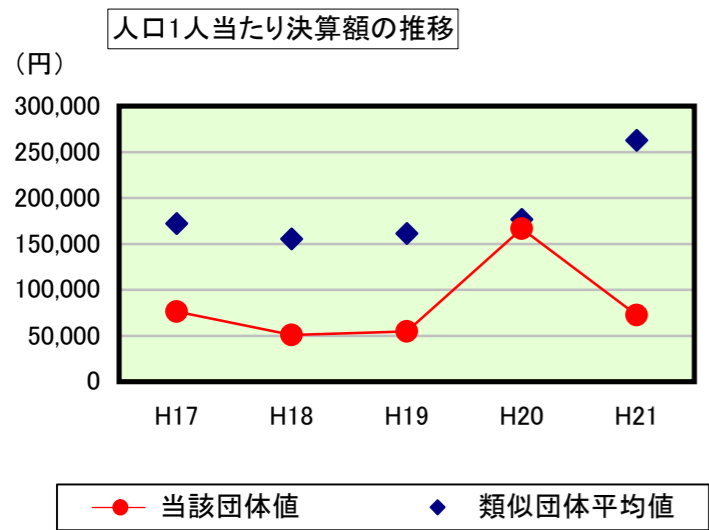
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 芸西村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	320,572	76,163	▲ 1.1	172,020	▲ 2.5	1.4
うち単独分	187,542	44,557	▲ 25.8	77,280	▲ 17.1	▲ 8.7
H18	211,300	50,989	▲ 33.1	155,309	▲ 9.7	▲ 23.4
うち単独分	94,557	22,818	▲ 48.8	69,293	▲ 10.3	▲ 38.5
H19	223,655	54,577	7.0	161,387	3.9	3.1
うち単独分	145,091	35,405	55.2	66,794	▲ 3.6	58.8
H20	680,270	166,570	205.2	176,539	9.4	195.8
うち単独分	590,149	144,503	308.1	75,430	12.9	295.2
H21	292,538	72,428	▲ 56.5	262,834	48.9	▲ 105.4
うち単独分	245,974	60,900	▲ 57.9	147,509	95.6	▲ 153.5
過去5年間平均	345,667	84,145	24.3	185,618	10.0	14.3
うち単独分	252,663	61,637	46.2	87,261	15.5	30.7